



# 世界の中で経済成長できない日本

## 賃金水準は低く、実質賃金の引上げが必要

**国労と共に賃上げを勝ち取ろう。**

入し声を上げましょう。今こそ苦しい生活実態を改善させるため国労に加

イナスと発表しています。今こそ苦しい生活実態を改善させるため国労に加

は、前年比0.2%減となり、物価の伸びに賃金が追いつかず3年連続のマ

の毎月勤労統計調査(速報)で物価を考慮した働き手一人当たりの「実質賃金」

兆円も上回り539兆円となりました。一方で、厚生労働省は2024年分

金10億円以上、金融・保険業含む)の2023年度の内部留保は前年度を8

財務省「法人企業統計調査」によれば、全ての大企業約5500社(資本

### 大企業の内部留保は労働者に還元を！

が継続しています。

である6月、7月の2カ月だけで、一時金・賞与の時期を除けば実質マイナス

ています。しかし、実質賃金が前年比プラスとなったのは一時金・賞与の時期

「成長型の新たなステージ」へと移行させるとし

物価上昇を上回る賃上げを定着させ日本経済を

なつたとし、この流れを25年以降にも持続させ、

**ベア実施も物価上昇で実質マイナス！**

異常な国となっています。

結果、先進国では日本だけが賃金が上がらない

5割以上を占める個人消費が伸びずに低下傾向

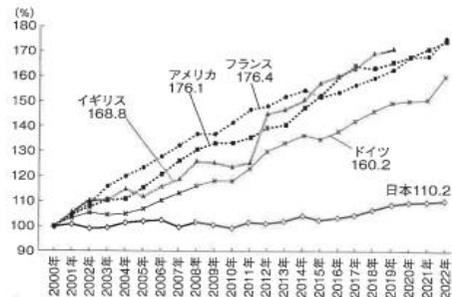
が200%を超えているのに対し、日本はGDPの

の伸び率は、アメリカ、ドイツ、フランスなど

2000年〜2023年の名目国内総生産(GDP)

世界から見た日本はどのような感じなのでしょう。

【6】日本の賃金だけが低迷 (数字は2022年の指数) (2000年度=100)



注：賃金は製造業の時間当たり賃金(イギリスは2019年まで)  
資料：労働政策研究・研修機構「アータック国際比較2024」

### 賃金が上がらない日本。

労働者の生活は厳しさを増している。

国労は生活改善に向け、17,000円の賃金引上げを求めています。

賃金・生活実態アンケート調査にある

貨物会社に通う社員の生活実態は、毎年国労が実施している「2024年度賃金・生活実態アンケート調査」に基づけば「毎月の赤字額」が、平均36,000円となっており、生要求額は59歳以下30,878円、60歳以上37,826円、要求額平均では32,663円となっています。

「要求額の根拠」は「生活向上資金」、「赤字の補填」、「病氣・老後の備え」とする回答が大半を占め、「現在の生活程度」については、「不満足」「やや不満足」との回答は47.9%となっており、貨物会社社員の厳しい生活実態が明らかとなっています。

### 2025年4月1日以降の新賃金引上げ要求

1. 2025年4月1日以降の基本給を定期昇給別で17,000円引き上げること。
2. 各等級の基準額を撤廃し、昇給額を引き上げること。
3. 55歳を超えて在職する社員の基本給について、交渉経過に基づき是正すること。
4. シニア賃金を大幅に引き上げること。
5. 契約社員及び臨時社員についても社員に準じて引き上げること。
6. 高卒採用給を引き上げること。
7. 回答は3月12日までとすること。
8. 2025年1月1日現在の各諸元を明らかにすること。
9. 別に申し入れる「労働条件改善要求」についても実現を図ること。

